

請願第17号	受理年月日	平成27年12月2日
付託委員会	保健病院委員会	
紹介議員	大石正信、八記博春、柳井 誠、波田千賀子、藤沢加代、 山内涼成、田中光明、荒川 徹、石田康高	
請願者	小倉南区山手一丁目14-3 全日本年金者組合北九州市協議会 議長 江口 佳郎	
件名	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める 意見書の提出について	
要 旨		
<p>厚生労働省は、昨年の全国消費者物価と賃金の上昇を受けて、本年4月より、年金を0.9%増額改定した。これは、本来なら物価上昇率にリンクして2.7%増額すべきところを、2004年の年金法の改定を受け、それより低い賃金上昇率の2.3%から年金の特例水準解消のための0.5%を減じ、更にマクロ経済スライドの適用で0.9%を減じたことによる。政府・厚生労働省は、少子化と平均余命の延びを理由に、マクロ経済スライドを使って、この先30年間も年金を下げ続けることを見込んでおり、この仕組みをデフレ経済下でも適用できるようにする法改定も狙っている。</p> <p>年金の実質的な低下は、消費税増税、物価上昇、住民税、医療・介護保険料の負担増とともに、高齢者・年金生活者にとってはダブルパンチとなり、食生活さえ切り詰めるを得ない深刻な状態をもたらし、憲法で保障された生存権を脅かしている。</p> <p>年金の削減は高齢者だけの問題ではなく、低賃金の非正規雇用で働く若者や女性が2,000万人にも増大し、年収200万円以下のワーキングプアが1,100万人を超える異常な状態の中、将来の年金生活者にとっても大変深刻な問題である。今、若者に必要なことは、非正規雇用から正規雇用への切りかえや、最低賃金の大幅な引き上げによって、現在と将来の生活に明るい見通しを示し、非婚・晩婚・少子化に歯どめをかけることである。</p>		

(続 く)

年金はそのほとんどが消費に回る。年金の引き下げは、地域経済と地方財政に与える影響は大きい。年金がふえれば地域の消費もふえ、地方税収が増加し、高齢者の医療や介護の負担も低減できる。

については、国会又は政府関係省庁に対し、下記事項についての意見書を提出していただきたい。

記

- 1 年金の隔月支給を国際水準並みの毎月支給に改めること。
- 2 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止すること。
- 3 全額国庫負担の最低保障年金制度を早期に実現すること。
- 4 年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと。